九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

1950・60年代アメリカの商業銀行

数阪, 孝志
大阪市立大学経済研究所 : 講師

https://doi.org/10.15017/4492979

出版情報：經濟學研究. 56 (1/2), pp.31-53, 1991-03-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

1950・60年代アメリカの商業銀行

数　阪　孝　志

目　次

はじめに
I　1950・60年代のアメリカ経済
II　銀行構造（行数・支店）
III　商業銀行の資産構成の変化
IV　第2次大戦後のターム・ローンの展開
V　商業銀行の負債構成の変化
VI　負債管理の導入 ── CDの登場 ──
むすび

はじめに

1980年代，アメリカの銀行業界はかつてない大きな変動の時代を過した。金利自由化による金融環境の根本的な変化によって収益問題が大きくクローズ・アップされた[1]。また82年のメキシコに端を発する累積債務問題の表面化とその後87年以降の貸倒引当金の積増しによる処理は，銀行の収益に大きな影響を与えた。不動産関連貸付やエネルギー貸付の多い地方銀行を中心とした銀行の倒産の多発も第2次大戦後最高の水準に達した。S＆Lの経営危機は80年代の初頭より指摘されてきたところであるが，ついに80年代最後の年89年に貯蓄金融機関救済法（Financial Institutions Reform, Recovery and Enforcement Act of 1989）が成立し，大規模な再編に着手し始めた[2]。商業銀行の買収・合併による再編も第2次大戦後で最高の数値を示している。商業銀行は商工業貸付の比重低下，証券市場の急速な拡大，そしてM＆Aブームの展開に対して，多角的な業務展開によって収益確保の行動に出ざるをえなくなった[3]。グラス＝スティーガル法による商業銀行業務と投資銀行業務の分離規制の枠組みを越えて，多面的な業務分野へ進出していった。80年代にはまたそれ故業際問題が大きくクローズ・アップされ幾多の試みがなされた。ただ多くの法案が提出されたにもかかわらず，結局80年代のうちにグラス＝スティーガル法を修正・廃棄する法律は成立しなかった。議会の中での議論が進みまた事実上の個々の業際処理が積み重ねられていった。

まさに1980年代は銀行業界にとって激動の10年間であったし，自ら大きな変化をさしせまられ多面的な業務展開が試みられた時代でもあった。第2次大戦後これ程大きく金融環境が変化

1)　金融環境の変化による商業銀行の収益性問題については，Federal Reserve Bank of New York, *Recent Trends in Commercial Bank Profitability : A Staff Study,* 1986（大和銀総合研究所訳『米国商業銀行の最近の収益性動向』1987年）参照。

2)　米国の貯蓄金融機関の経営問題と貯蓄金融機関救済法については，「米国の貯蓄金融機関を巡る最近の動きについて ── 経営悪化の背景と制度面での対応 ──」『調査月報』（日銀）1989年8月，参照。

3)　商業銀行の多角的な業務展開については，拙稿「米国商業銀行による投資銀行業務の展開」『金融学会報告』68，1989年，参照。

した時代はかつてなかったといえるが，だがこれまで商業銀行は戦後一貫して順風満帆な中で活動してきたのであろうか。答は否である。60年代に商業銀行業界はかつてない新時代を迎え，大いに新規業務を展開し，未曾有の変化を遂げた，と言われてきた。ウィルソン(J. D. Wilson)は，60年代を銀行業にとって「20年代以来最も劇的な変化」を遂げた時代であると呼んでいる[4]。20年代における金融環境の変化と商業銀行の業務展開についてはすでに検討を加えたが，商工業貸付の減退と証券関連業務の展開が大きな特徴となっていた[5]。60年代は，20年代以来の商業銀行にとっての大きな転換点ともいえる時代，商業銀行の第2の激動の時代であったというのである。60年代はアメリカにとって「黄金の60年代」と言われるように経済成長が高く発展を遂げた時代であった。その中で商業銀行は多角的な業務展開を行い大きな変容期を迎えたといってもよい。たしかに金利の自由化という前提条件ひとつにしても80年代とは異なる金融環境下にあるが，この60年代における商業銀行の「変容」の姿は20年代ともまた80年代とも対比され，その特徴が独自に検討される必要があるだろう。

そこで本稿は，アメリカの商業銀行の「変容」の姿を分析することを課題とし，1960年代における商業銀行の構造・行動を検討するものである。その際，第2次大戦後の中での商業銀行の金融構造に占める地位の変化が重要な鍵になるということから，50年代から60年代を通した分析を行うこととする。

I　1950・60年代のアメリカ経済

1950・60年代のアメリカ商業銀行の資産・負債構成の変化や業務展開の特徴を検討する前に，本節ではこの時期のアメリカ経済の景況について概観しておこう。

1960年代は「黄金の60年代」と呼ばれるほどアメリカ経済は高い成長を謳歌し「永遠の繁栄」を信じた幸福な時代を過した。この点で20年代と共通点があるといえる。実際，60年から69年までに実質国民総所得は45.5%の伸びを示した。それに対して50年代（1950年→59年）には35.3%の伸びを示したにすぎない。だがこれらの数値は後の70年代の32.1%や80年代の30.0%と比較して高い成長を示しているといえる[6]。60年代にはとくに急速に経済成長が遂げられたが50年代も低成長の時代というのではなく，第2次大戦後のこの時期はアメリカ経済にとって成長基調の時代であったといえる。

さて1950年代と60年代とではその成長の大きさが10%も違うというだけではなく，産業部門別にみても成長部門に相違がみとめられる。50年代の国内総生産では製造業部門が31.2%と全体平均よりも低い伸びを示したのに対し，金融・保険・不動産部門が63.6%，建設業部門が60.4%という高い伸びを示している。一方60年代には，製造業部門は58.5%と全体の成長をリードし，また金融・保険・不動産部門52.1%，

4) Wilson, John Donald, *The CHASE : The Chase Manhattan Bank, N. A., 1945-1985,* Harvard Business School Press, 1986, p. 115.

5) 拙稿「戦間期アメリカの商業銀行と転嫁流動性論理」『経済論究』第67号，1987年3月。以下本稿中での1920年代の事象に関する記述は，特別の断りがない限りこの論文で取り上げた事実関係に基づいている。

6) 実質国民総所得の伸びや各部門毎の成長率および企業の新規設備投資の動向については，*Economic Report of the President, 1989*（『アメリカ経済白書1989』日本評論社）の付録統計による。

サービス業部門51.3%，運輸・公益事業部門56.7%と各々高い伸びを示しているが，建設業部門は12.6%にとどまっている。

1950年代と60年代を通して金融・保険・不動産部門は高い伸びをしめしている。60年代には製造業を中心にサービスや運輸・公益事業部門など多くの分野で高い成長が記録されている。この事実に関連してこの時期の商業銀行の資金供与の拡大もこれらの成長部門に集中してみられている。商業銀行の資産構成のうち貸付の伸びとその構成の変化をみる際にこの点がはっきりする。

つぎに1950・60年代の景気の変動についてみてみよう[7]。

1949年第4四半期に谷を迎えた景気は50年にはいり急速に上昇にむかった。50年代はこうして景気の立ち上がりから始まった。50年代には大きな景気の谷は54年と57年から58年にかけてみられる。60年代は，60年のリセッションの後61年から66年までの持続的な経済拡大がみられ，その後67年の軽いリセッションをへて70年の景気の谷まで全体として拡大基調が続く。

このような景気の変動は，企業の新規設備投資の推移によくあらわれている。1950・60年代に企業の新規設備投資で対前年比でみて低下しているのは54・58・61年の3年である。とくに58年の低下は大きく，57年末から58年にかけての景気後退がこの時期の中で最も深刻なものであったことがわかる。新規設備投資は60年代半ばの64年から66年にかけては非常に高い拡大を示しているが，67年には対前年拡大率が大きく落ち込んでいる。67年のリセッションは成長率の急激な低下としてあらわれた。

これらの景気の変動は商業銀行の資産構成でいえばその拡大のテンポに反映される。また景気の変動，金利の上昇・下降は商業銀行の業務展開に大きな影響を与える。これらの点は商業銀行の資産・負債構成の変化を検討する際に注意されねばならない点である。

II　銀行構造（行数，支店）

本節ではまず1950・60年代の銀行業界全体の動向を行数の推移や支店活動の展開という点からみてみよう[8]。

商業銀行の全行数は，1950年代初頭の14,000から50・60年代を通して漸減傾向をみせながらも13,000台で推移し，比較的安定的な動きを示したといえる。1933年銀行恐慌前後にみられた空前の規模の銀行倒産によってそれまで30,000以上を数えていた商業銀行数が半減するというような事態や，80年代末の年間200行以上の銀行倒産が記録されているというような状況と比べてみて，この時期の銀行経営は経済成長に裏付けられて比較的安定していたといえよう。銀行倒産件数でみれば，連邦預金保険制度への加入行だけでなく非加入行を含めても，50・60年代

7)　1950・60年代の景気動向については，Feldstein, Martin (ed.), *The American Economy in Transition*, NBER, 1980, Chap. 2（宮崎勇監訳『戦後アメリカ経済論』〔上〕東洋経済新報社，1984年所収）を参照した。

8)　商業銀行数の変化（新規設立数，倒産行数，買収・合併行数等）については以下の文献を参照した。"The Structure of Commercial Banking", in The American Bankers Association, *The Commercial Banking Industry*, 1962; "Changes in Banking Structure, 1953-62", *Federal Reserve Bulletin*, Sep. 1963; Fisher, Gerald C., *American Banking Structure*, Columbia University Press, 1968, Chap. 4; Rutz, Roger Duane, *Commercial Banking Structure and Economic Growth in the United States, 1956-1976*, Diss., 1979;「米国における銀行集中合併の実状と問題点」『調査月報』（日銀）1964年2月；馬淵紀壽『アメリカの銀行持株会社』東洋経済新報社，1987年，194-5ページ。

表1　商業銀行数の推移

	商業銀行全行数	加盟銀行全行数	新規設立行数	買収・合併消滅行数	倒産行数
1950	14121	6873	68	94	5
51	14089	6840	60	83	5
52	14046	6798	67	102	4
53	13981	6743	64	115	5
54	13840	6660	72	209	4
55	13716	6543	115	235	5
56	13640	6462	122	191	3
57	13568	6393	84	158	3
58	13501	6312	92	158	9
59	13474	6233	117	169	3
60	13472	6174	132	130	2
61	13432	6113	113	147	9
62	13429	6049	183	183	3
63	13570	6112	300	155	2
64	13761	6225	335	133	8
65	13804	6221	198	149	9
66	13767	6150	122	137	8
67	13722	6071	…	…	4
68	13679	5978	…	…	3
69	13662	5871	…	…	9

（注）商業銀行全行数・加盟銀行全行数は各年末の数値。
倒産行数にはFDIC加入行・非加入行両者を含む。
（出所）商業銀行・加盟銀行全行数は，*Federal Reserve Bulletin*各号。
新規設立行数，買収・合併消滅行数は，Fisher, Gerald C., *American Banking Structure*, 1968, p. 130.
倒産行数は，馬淵紀壽『アメリカの銀行持株会社』東洋経済新報社，1987年，194ページ。

には1桁であった。つまり，銀行数の変化は倒産による消滅ではなく，買収・合併によって消えていく行数と新規設立数との差によって決っているのである。

1962年までは，毎年買収・合併で消えていく銀行が百数十行あったのに対し新規参入が常にそれを下回ったため，銀行数がわずかずつではあるが減少していった。63—65年になると買収・合併による消滅銀行数はそれまでとほとんど変らないのに新規参入が増大したため，全行数が一時的にわずかながら増大した。

銀行数の変化で特徴的なのは，全商業銀行数のこのような安定的な状況と対比してみて，連邦準備制度加盟銀行数の変化の大きさである。全商業銀行数が1950年末で14,121，69年末で13,662とこの間500行も減少していないのに対し，加盟銀行数は同じ時期に6,873から5,871へと1,000行も減少している。買収・合併による消滅と新規参入によって商業銀行全体のレベルでは行数の変化が小さいのに対し，加盟銀行間での買収・合併による再編がかなりのペースで進んでいることがわかるであろう。銀行倒産がほとんど無くその意味では安定した経営環境にあったといえる一方，そのなかでは銀行買収・合併による業界再編が一定進んだ時代であったといえる。

実際，ニューヨークの有力大銀行は1950年代に大きな合併を行い今日の中心的なマネーセンターバンクの原型が形作られている。54年10月，Clemical Bank & Trust Co.がCorn Exchange Bank & Trust Co.を合併しChemical Corn Exchange Bankになったのをはじめ，55年3月にはChase National BankがBank of the Manhattan Co.ともう1行を合併しChase Manhattan Bankになり，National City Bank of N. Y.とFirst National Bank of N. Y.が合併し現在のシティバンクの前身であるFirst National City Bankが誕生した。また55年4月にはBankers Trust Co.もPublic National Bank & Trust Co.を合併している。さらに59年にはJ. P. Morgan & Co.とGuaranty Trustが合併しMorgan Guaranty Trustが誕生している[9]。

9）ニューヨーク大手銀行の合併については，近沢敏里『現代アメリカ銀行論』文雅堂銀行研究社，1971年，「第2章　銀行合併と反トラスト法」；西川純子・松井和夫『アメリカ金融史』有斐閣，1989年，237-241ページ，参照。

これら大銀行の合併は，経営規模の拡大によって経営の安定化を狙ったものが中心となっている。だが「総体としてみれば，大銀行が関係した合併の数は少なく，大部分は小規模銀行の中規模銀行への合併であり，このことが米国銀行合併の大きな特色をなしている」[10] といわれるように，一方でニューヨーク大銀行の再編が進んだと同時に，他方で中小銀行レベルでの支店設置のための合併が多く行われたのであった。マクファデン法によって州際規制が敷かれ全国的な支店設置に歯止めがかけられているアメリカの商業銀行にとって，銀行買収は支店拡大のためになされた。50・60年代の銀行買収のうち85%から90%が買収側銀行の支店となっているという報告もみられる[11]。次に商業銀行の支店活動の展開をみてみよう。

第2次大戦後50年まで年間百数十の新規支店開設がみられたが，50・60年代に新規支店開設は急速に拡大し，60年代には年間1,000店を超える水準にまで達した。国法銀行の支店展開は盛んに行われ，60年代には全支店の過半数を占めるまでに至った。さきにみたようにこの時期連邦準備制度加盟銀行はその行数を減少させているのに，支店を持っている加盟銀行数は伸びておりしたがってその比率は高まっている。55年には国法銀行の11.6%，州法銀行の16.4%だけが支店保有行であったが，60年には国法銀行の20.0%，州法銀行の24.6%，さらに63年には国法銀行の24.6%，州法銀行の29.3%が支店保有行となっている。また支店保有行一行当りの平均支店数は，55年に国法銀行5.9，州法銀行6.3であったが，63年には国法銀行6.4，州法銀行7.2と増大している[12]。

50・60年代にみられるこのような大規模な支店開設（買収行の支店への振替）は，この時期の商業銀行の経営戦略の一つの柱がリテール業務の拡大にあり，また規模拡大による経営の安定化をめざした行動を積極的に展開したことをあらわしている。

次に商業銀行の資産・負債構成の変化を検討し，そのような商業銀行の行動の起動因を探っていこう。

III　商業銀行の資産構成の変化

表2は，1950・60年代の連邦準備制度全加盟銀行の収益資産の推移をみたものである。

収益資産全体の伸びをみると1950年代（50年→59年）には47.0%であるのに対して60年代（60年→69年）には107.6%と収益資産が倍増している。さきにみた50年代と60年代との経済成長率の相違が商業銀行部門においてはこのような収益資産の伸びの相違としてあらわれているのである。

この収益資産の伸びについては大きな特徴がみとめられる。収益資産を貸付部分と投資証券部分とに分けてみた場合，もっぱら前者の貸付部分が大きく伸びており，後者は名目額では漸増傾向を示しているもののそのシェアは急速に落ち込んでいる。とくに政府証券保有は50年代初めには収益資産のうち最大項目であり40数パーセントを占めていたが，名目額でも漸減傾向を示し69年末時点ではわずか11.8%にまでそのシェアを低下させている。それに対して保有証

10）前掲「米国における銀行集中合併の実情と問題点」5ページ。

11）Fisher, Gerald C., *op. cit.*, p. 132.

12）*Federal Reserve Bulletin* 各号より計算。

表2　全加盟銀行の収益資産の構成と推移

（単位：100万ドル）

	貸付				証券投資				収益資産合計
	商工業貸付	不動産貸付	個人貸付	貸付合計	政府証券	州・地方自治体証券	その他	小計	
1950	20521	10522	6167	44705	52365	6640	3714	62719	107424
51	24347	11334	6195	49561	51621	7528	3538	62687	112247
52	26232	12214	10396	55034	52763	8409	3342	64514	119547
53	25519	13020	11911	57762	52603	8871	3185	64660	122422
54	25007	14433	12127	60250	57809	10449	3094	71352	131602
55	31019	16391	14313	70982	50697	10444	3236	64377	135360
56	36296	17811	15765	78034	47575	10494	2665	60734	138768
57	37868	18231	16775	80950	47079	11235	3089	61403	142353
58	37444	20013	17028	84061	54299	13405	3100	70804	154865
59	36826	22185	19877	94779	46813	13677	2610	63100	157879
60	39288	22518	21622	99933	49106	14141	2439	59387	165619
61	40931	23987	22852	106232	54058	16691	2617	73367	179599
62	43843	27162	24799	118637	52968	20773	3319	77061	195698
63	47403	31009	27908	131712	49342	25210	3864	78415	210127
64	53717	34587	32024	147690	48717	28374	3715	80807	228497
65	63979	38988	36418	167939	44992	32588	4198	81777	251577
66	72553	42384	37925	181624	41924	33800	5160	80884	264627
67	79344	45528	40454	194389	46956	41520	7795	96271	294098
68	87819	50461	45404	215671	47881	48423	8498	106311	326023
69	96095	53207	48388	235639	39833	47227	7558	94618	337613

（注）数値は各年末残高，ただし61年は12月30日，62年は12月28日，62年は12月20日，67年は12月30日の残高。
1965年以降フェデラルファンドの数値が明記されているが，本表では省略している。
したがって65年以降，貸付と証券投資を足しても収益資産合計とは等しくならない。
貸付合計には農業貸付・証券担保貸付等が含まれているので，商工業貸付・不動産貸付・個人貸付の3者を合計した数値とは一致しない。
（出所）*Federal Reserve Bulletin*各号。

券では州・地方自治体証券の地位が大きくなっている。50年代初頭には州・地方自治体証券は政府証券のわずか10数パーセントの額でしかなかったが，60年代に急速に伸び68年末時点では政府証券を上回る額にまでなった。

このような保有証券の構成の変化は第2次大戦後の国際管理政策の展開と密接な関係を有している[13]。1920年代を通して商業銀行の証券投資のシェアは上昇トレンドを示したが，政府証券の収益資産全体に占めるシェアは10パーセント台で推移した。政府証券のシェアが顕著に上昇するのはニューディール期の大量の国債発行を商業銀行が消化するようになってからである。30年代に商業銀行の収益資産が伸び悩む中で政府証券保有は増大し，収益資産に占めるシェアは40％を超えるまでになった。さらに第2次大戦の戦費調達のための国債発行の影響を受け，45年末残高ではシェアは73％にまで達した。第2次大戦後のインフレ的経済環境の下で連邦準備制度は従来の国債価格支持による低金利政策が採れなくなり，51年にいわゆる「アコード」が成立する。「アコード」によって連邦準備制度

13）第2次大戦後アメリカの国債管理政策の展開については，「米国における国債管理と金融政策の協調」『調査月報』（日銀）1963年2月；井田啓二『国債管理の経済学』新評論，1978年，参照。

は，弾力的な公開市場操作を採り得るようになったのであった。ただ完全な国債管理政策からの自由化を達成するのは53年の「ビルズ・オンリー政策」の採用まで待たねばならなかった。公開市場操作の対象を短期財務省証券（TB）に限定した「ビルズ・オンリー政策」は，その後61年のケネディ政権下での「オペレーション・ツイスト」によって廃棄された。「オペレーション・ツイスト」では，TBのみならず中・長期財務省証券をも公開市場操作の対象としたのであった。このような国債管理政策の展開と並行して商業銀行は政府証券をオペレーション対象のものとして保有し資金需要が高まるときには売却によって貸付資金の源泉を手当するという行動をとるようになった。そのことはまた反対に国債流通市場の層の厚さ，流動性の高さを示している。

州・地方自治体証券の場合は，免税特典があることや商業銀行の流動性指向による満期の短い証券への選好などによって，急速に保有が拡大した。もちろん州・地方自治体証券のような公共債の場合にはその引受けを商業銀行もできるということが重要な前提条件である[14]。

次に貸付部分の変化についてみてみよう。

貸付は1950・60年代に大きな伸びを示し収益資産に占めるシェアを高めていった。貸付残高は，50年代（50年→59年）には112%，60年代（60年→69年）には136%増大した。つまり50年代・60年代いずれも倍増以上の伸びを示したのである。収益資産に占めるシェアでは，50年41.6%，60年60.3%，69年69.8%となっている。

貸付のなかで中心は商工業貸付であるが，この部分が収益資産に占めるシェアでみれば50・60年代を通して上昇トレンドを示している。50年代前半に全加盟銀行ベースでみて商工業貸付は収益資産の20%前後であったが，60年代後半には27—28%の水準に達している。さらに，不動産貸付（real estate loans）や個人貸付（other loans to individuals）もそのシェアを伸している。不動産貸付は50年代初頭には10%弱であったが，安定的な増大傾向を示し，69年末には15.8%にまで達している。また個人貸付もほとんど同様の動きを示し69年末には14.3%に達している。個人貸付の金額の大幅な拡大・収益資産に占めるシェアの上昇は，この時期の消費者信用の急速な拡大に商業銀行が対応していることをあらわしている。同じく不動産貸付の拡大もモーゲージ市場の拡大と対応しているが，このような長期貸付のシェアの上昇は一方では流動性問題を商業銀行に感知させることになる。

ここでこの時期の消費者信用市場やモーゲージ市場の拡大についてみておこう[15]。

消費者信用には賦払信用（instalment credit）と非賦払信用（noninstalment credit）の2つの

14）商業銀行の地方債，とくにレベニュー債引受けの拡大に関する問題については，"Interest Cost Effects of Commercial Bank Underwriting of Municipal Revenue Bonds", *Federal Reserve Bulletin,* Aug. 1967, 参照。

15）モーゲージ市場の動向については *Federal Reserve Bulletin* に毎年調査が発表されているし，また消費者信用市場についても多くの言及があるので，ここでは同誌で参照したペーパーのタイトルを個別にあげることはしない。なお50年代の住宅用モーゲージについてはさらに，Klaman, Saul B., *The Postwar Residential Mortgage Market,* Princeton University Press, 1961，を参照。また消費者信用については邦文のものとして，「米国における消費者信用の変動について」『調査月報』（日銀）1960年8月を参照。この論稿では，消費者信用市場の急速な拡大の原因を以下の諸点に求めている。第1，自動車をはじめとする各種耐久消費財の普及，第2，第2次大戦後の雇用の相対的安定と個人所得の持続的な増加，とりわけ所得分布の平準化（中間所得層の拡大）と所得の安定化，第3，消費者側の借入に対する態度の変化，第4，信用供与機関側の制度的な整備。（9ページ）

表 3　消費者信用の構成と推移

（単位：100万ドル）

	賦払信用					非賦払信用	消費者信用合計
	商業銀行	販売金融会社	信用組合	その他	小計		
1950	6584	5315	590	3014	15503	10138	25641
51	6681	5601	635	3303	16220	11048	27268
52	8567	7057	837	4009	20470	12081	32551
53	10214	8624	1124	4292	24254	12482	36736
54	10082	9063	1342	4404	24891	13301	38192
55	11920	11838	1678	4833	30269	15079	45348
56	13175	12844	2014	5138	33171	16097	49268
57	14358	13519	2429	5137	35443	16748	52191
58	14399	12716	2668	5556	35339	17363	52702
59	17016	14497	3280	6330	41123	19618	60741
60	18655	16115	3923	6358	45051	20053	65104
61	19043	16334	4303	6347	46027	21608	67635
62	21183	17939	4875	6997	50994	22923	73917
63	24267	20165	5526	7871	57829	24976	82805
64	27267	22420	6340	8947	65572	27019	92591
65	31832	24675	7324	10050	73881	29326	103207
66	34290	26433	8255	10361	79339	30410	109749
67	36735	26904	9003	10506	83148	32282	115430
68	41716	29197	10300	10468	91681	35268	126949
69	46289	31981	12028	10863	101161	36581	137742

（注）各年末残高。
賦払信用のその他には，非金融事業会社，貯蓄貸付組合，相互貯蓄銀行等が含まれている。

（出所）Board of Governors of the Federal Reserve System, *Flow of Funds Account 1949-1978*, 1979, pp. 150-152.

タイプがあるが，全体で50年代には約2.4倍に，60年代には約2.1倍に拡大した。このうち50・60年代を通して前者の賦払信用タイプのものの方がより急速な拡大を示した（50年60.5%→69年73.4%）。その賦払信用タイプの消費者信用の保有機関では商業銀行が最も大きな機関となっている。商業銀行は賦払信用のうち50年代には40%前後を保有し60年代には徐々にそのシェアを高め69年末残高では45.8%を占めている。また賦払信用と非賦払信用を合せた合計でも商業銀行は50年の38.0%から69年には46.0%にまでそのシェアを高めている。50・60年代の消費者信用市場の急速な拡大に商業銀行はローン提供を積極的に行ったのであった。なお消費者信用市場について特徴的な変化としては，賦払信用の保有機関のうち商業銀行についで大きな位置を占めている販売金融会社が50年代半ば以降そのシェアを低下させていった（55年39.1%→69年31.6%）ことと，賦払信用のうち50年には3.8%しか保有していなかった信用組合（credit unions）が69年には11.9%にまでそのシェアを急速に拡大させたことが指摘できる。

モーゲージ市場もこの時期には急速な拡大を示している。残高ベースでみて50年代には約2.6倍，60年代には約2.1倍に拡大した。モーゲージをタイプ別にみた場合，各々のシェアの変化によって拡大の特徴があらわれている。モーゲージの4つのタイプのうち最大部分を占めている

表4　モーゲージ市場の構成と推移

（単位：100万ドル）

	タイプ別分類				合計	保有機関別分類			
	ホーム・モーゲージ	複数世帯用モーゲージ	商業用モーゲージ	農家用モーゲージ		家計	商業銀行	貯蓄機関	保険
1950	43175	9301	12467	6071	73014	17531	13663	21985	16383
51	51718	10642	13466	6651	82477	18425	14732	25557	19657
52	58508	11481	14370	7236	91595	19089	15867	29888	21664
53	66102	12121	15535	7737	101495	20081	16850	35041	23841
54	75677	12665	17280	8246	113868	21214	18574	41263	26606
55	88249	13490	19328	9022	130089	22475	21004	49040	30236
56	99001	14064	21749	9835	144649	24059	22719	55705	33994
57	107617	14611	24187	10397	156812	25997	23337	61441	36520
58	117687	16565	27135	11109	172496	28562	25523	69183	38700
59	130854	18700	30207	12101	191862	30659	28145	78478	41324
60	141940	20786	33383	12838	208947	33426	28806	87382	44671
61	154733	23622	37366	13917	229638	36662	30442	98386	47814
62	169302	26732	42144	15193	253371	38766	34476	111545	51154
63	186396	30024	47229	16822	280471	40250	39414	127670	55497
64	203358	34578	51054	18942	307932	41747	43976	142436	61120
65	220479	38213	55469	21187	335348	42186	49675	155503	67286
66	232919	41275	61160	23052	358406	44216	54355	162371	73179
67	247205	44815	65836	25017	382873	46114	58894	172838	76787
68	264563	48251	72536	27177	412527	48668	65476	184746	79597
69	282696	53176	78371	28995	443238	51290	70517	196913	82018

（注）各年末残高。
貯蓄機関には，S＆L，相互貯蓄銀行，信用組合が含まれる。
保険には，生命保険会社の他，私的な各種年金，公的な退職基金等が含まれる。
保有機関では表にあげたものの他，政府・地方自治体，モーゲージ・プール，販売金融会社，REITS等があり，家計・商業銀行・貯蓄機関，保険の4項目をあわせても合計欄の数値とは一致しない。
（出所）表3と同じ。pp. 144-146.

ホーム・モーゲージ（Home Mortgages）は50年代にそのシェアを伸した（50年61.9%→59年68.2%）が，その他の複数世帯用モーゲージ（Multi-family Residental Mortgages），商業用モーゲージ（Commercial Mortgages），農家用モーゲージ（Farm Mortgages）はそれぞれシェアを低下させた（複数世帯用モーゲージ12.7%→9.7%，商業用モーゲージ17.1%→15.7%，農家用モーゲージ8.3%→6.3%）。つまり50年代のモーゲージ市場の急速な拡大はホーム・モーゲージの拡大を中心としたものであったといえる。それに対し60年代にはホーム・モーゲージはそのシェアを低下させている（60年67.9%→69年63.8%）。複数世帯用モーゲージ（9.9%→12.0%）と商業用モーゲージ（16.0%→17.7%）がシェアを伸し，農業用モーゲージ（6.1%→6.5%）とほとんど横這い状態で推移した。つまり60年代のモーゲージ市場の拡大は複数世帯用モーゲージや商業用モーゲージの拡大に特徴のみられるものであったといえる。

一方モーゲージの保有（者）機関別分類でみると次の様な特徴があらわれている。第1に家計が保有するシェアは50・60年代には一貫して低下している（50年24.0%→69年11.6%）。モーゲージ資産の保有者はほとんど金融機関で占められるようになったのである。第2に金融機関

表5　NY市中銀行の収益資産の構成と推移

(単位：100万ドル)

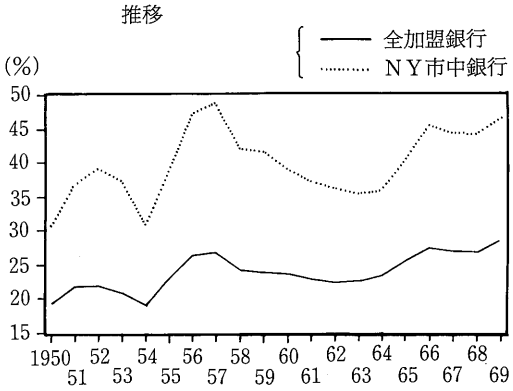
	貸付					証券投資				収益資産合計
	商工業貸付	ブロカーズ・ローン	非銀行金融機関向貸付	不動産貸付	貸付合計	政府証券	州・地方自治体証券	その他	小計	
1950	6328	1421	n. a.	442	9729	8993	1123	767	10883	20612
51	7852	1219	n. a.	514	11146	8129	1385	719	10233	21379
52	8680	1531	n. a.	386	12376	7678	1453	623	9754	22130
53	8218	1667	n. a.	383	12289	7765	1365	639	9769	22058
54	7231	2041	n. a.	467	12039	9342	1977	523	11841	23880
55	9126	2144	n. a.	577	14640	6796	1609	539	8943	23583
56	11266	1409	n. a.	617	15987	6057	1406	358	7822	23809
57	11651	1280	n. a.	565	16102	5880	1435	411	7726	23828
58	10928	1652	n. a.	641	16165	7486	1869	446	9802	25966
59	10549	1740	1788	936	18121	5002	1833	335	7170	25291
60	10876	1574	1799	868	18465	6980	1964	317	9261	27726
61	11278	1956	1711	934	19535	7862	2635	265	10762	30297
62	11943	2766	2087	1329	21954	7017	3585	432	11034	32989
63	12332	2677	2247	1968	23577	6154	4653	442	11249	34827
64	14189	2742	2615	2546	27301	6178	5579	449	12206	39507
65	18075	2866	3471	3139	32713	5203	5879	556	11638	44763
66	21214	3109	3265	3465	35832	4920	4967	708	10595	46536
67	23183	3874	3990	3431	38644	6027	6318	737	13082	52141
68	25258	3803	3426	3619	42222	5984	7233	861	14078	57047
69	28189	3695	4547	3835	47503	5048	6192	788	12028	60333

(注) 数値は各年末残高，ただし61年は12月30日，62年は12月28日，62年は12月20日，67年は12月30日の残高。
1965年以降フェデラルファンドの数値が明記されているが，本表では省略している。
したがって65年以降，貸付と証券投資を足しても収益資産合計とは等しくならない。
貸付合計には，農業貸付・個人貸付・銀行間貸付等が含まれている。
(出所) *Federal Reserve Bulletin*各号。

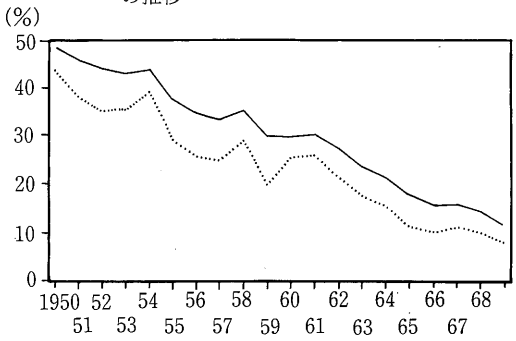
の中ではS＆Lが最大の保有機関となった(18.7%→31.6%)。S＆Lに相互貯蓄銀行(Mutual Saving Bank)と信用組合を加えたいわゆる貯蓄金融機関全体のシェアは大きく拡大した(30.1%→44.4%)。この時期のモーゲージ市場の急速な拡大を支えたのはこれら貯蓄金融機関であったといえよう。第3に商業銀行をみると50年代はじめにはS＆Lとならぶ大きなモーゲージ保有機関であったが50年代にその保有シェアを低下させていった(50年18.7%→59年14.7%)。だが60年代には幾分シェアを回復させている(60年13.8%→69年15.9%)。一方生命保険会社は長期性資金の豊富な保有機関ということから50年代初頭にはS＆Lや商業銀行を凌ぐシェアを持っていたが50・60年代にそのシェアを低下させていった(50年22.1%→69年16.3%)。モーゲージ市場の急速な拡大に対して商業銀行は不動産貸付を伸しモーゲージの保有シェアでは一定変化をみたがこの面での活動を積極的に展開したといえよう。

さて全加盟銀行ベースでの収益資産の変化を1920年代との対比でみれば，第1に収益資産の伸び率の大きさが異なっている点が指摘し得る。20年代にも高い経済成長が謳歌されたが，連邦準備制度加盟銀行ベースの収益資産は(20年6月末残高→29年6月末残高)39.7%増大したに

図1 a）収益資産に占める商工業貸付のシェアの推移



b）収益資産に占める保有政府証券のシェアの推移



（出所）表2および表5より作成。

すぎなかった。第2に，そのような低い伸びの中で20年代には商工業貸付部分は名目額では横這い状態で推移し収益資産に占めるシェアを低下させていった。いわゆる産業の銀行離れ現象が展開したといわれるわけである。それに対してすでにみたように50・60年代には商工業貸付は金額的に大きな伸びを示しているだけでなく，収益資産に占めるシェアも高めている。だがこのことがすぐに商業銀行のいわば本業部分が拡大し，商業銀行の「変容」どころか中心的業務の発展を意味するのかといえばそれは簡単にはいえない。商工業貸付の拡大のうちかなりの部分が後でみるターム・ローンの展開に基づくものであるし，消費者貸付や不動産貸付の強力な拡大にも注意を払わねばならない。さらにいえば資産側の変化だけでなく負債側の変化の持つ意味がこの時期にはまたとくに大きなものであるといえるからである。

50・60年代を通した全加盟銀行ベースでの変化の傾向をまとめてみよう。商業銀行は高い経済成長に伴い急速に収益資産を拡大していった。その中心は商工業貸付をはじめとする貸付であり，反対に証券投資はシェアを大きく後退させた。とくに政府証券は20年代と同等の水準にまでそのシェアを戻したが，州・地方自治体証券の比重がその中で高まり保有証券のポートフォリオは急速な変化をみせた。

これまでは全加盟銀行の収益資産の変化についてみてきたが，次にニューヨーク市所在の加盟銀行（以下NY市中銀行と呼ぶ）ベースでの収益資産の動きに焦点をあててみよう。

収益資産全体の伸びや政府証券の劇的なシェアの低下，商工業貸付のシェアの上昇など加盟銀行全体にみられた傾向はNY市中銀行においても同様にみられる。ただ図1にあらわされているようにNY市中銀行は，収益資産に占めるシェアでみて，構造的な特徴を有している。全加盟銀行の水準と比較して，商工業貸付のウエイトが高く，政府証券のウエイトが低い。これはNY市中銀行が，都市部の大企業の借り手に対するファイナンスの比重が高く金融センターの銀行としての位置にあるところからきている。またこのためNY市中銀行の商工業貸付は景気の変動の影響を受けやすい。1953—54年や58—59年には対前年で減額を示しており，収益資産に占めるシェアも急激に低下させている。全加盟銀行についても全く同じことがあらわれているが，その変化の程度はNY市中銀行に比

べ小さなものとなっている。商工業貸付については景気変動の影響を受け産業への資金供与が変化することから大きな変化をみせる。またそのことから60年代の高度経済成長期には逆にNY市中銀行の商工業貸付は急速な伸びを示し収益資産に占めるシェアも高まっていった。

さてそのような特徴のほかにもう1点，この時期の変化として重要なのはNY市中銀行の全加盟銀行に占めるシェアの問題である。収益資産でみてNY市中銀行は全加盟銀行中の1950・51年には19%台のシェアを保持していたが59年には16%にまでシェアを低下させた。その後60年代を通して16—17%台でほぼ横這い状態で推移している。20年代の同様の数値をみれば，20%を中心に横這い状態を示している。50年代にNY市中銀行はアメリカ銀行業界の中でそれまでの地位を後退させ60年代にはほんの若干シェアを取り戻したがそれを維持するに止まったといえる。このNY市中銀行のシェアの低下という点は資産面だけでなく預金債務の取り入れについてもみられるのであり，またその側面が商業銀行の行動にとって大きな意味を持っている。この点は商業銀行の負債構成の変化を検討する際に注意しなければならない点である。

ただ次節ではさらに資産構成のうち大きな動きを示した商工業貸付のなかで中長期貸付＝ターム・ローンの展開について検討を加えよう。その後に負債構成の変化についての分析に移る。

Ⅳ　第2次大戦後のターム・ローンの展開

商業銀行は1930年代後半の特殊な経済・金融環境のもとでターム・ローンを展開した。30年代末から40年代初頭にかけて商業銀行が供与したターム・ローンの特徴についてはすでに検討をくわえた[16]。第2次大戦後，商業銀行は一時的なまた限界調整的な措置としてだけでなく貸付構成の中の重要な部分として中長期貸付を拡大していった。

第2次大戦後最も早いターム・ローンに関するFRBの調査は1946年に発表されている[17]。またその後55年と57年時点の調査が57年の *Federal Reserve Bulletin* に公表されている[18]。その後，67年からは同誌上で大商業銀行のターム・ローン供与残高が継続的に発表されるようになったが，82年からはターム・ローンという項目での表示がなされなくなった。その後残高表示はなされておらず，新規貸付契約に占める中長期貸付の割合が示されているだけである。

まず最初にFRBの1946年調査の内容についてみてみよう。

1945年11月から46年11月までの1年間に，連邦準備制度全加盟銀行は，11万9900件，総額で32億4200万ドル（1件当り平均2.7万ドル）のターム・ローンを供与した。1件100万ドル以上の大型ターム・ローンは，件数ではわずか0.5%（600件）を占めているだけであるが，金額では49.8%（16億1600万ドル）と半分に達している[19]。

調査時点（1946年11月20日）の残高ベースでみた借り手の業種別分類では，鉱工業部門（部門全体で52.0%）が中心となっており，ついで

16)　拙稿「戦間期アメリカの商業銀行とターム・ローン」『経済学研究』第53巻第3号，1987年，参照。
17)　Holthausen, Duncan McC., "Term Lending to Business by Commercial Banking 1946", *Federal Reserve Bulletin*, May 1947, pp. 498-517.
18)　Arlt, Carl T., "Member Bank Term Lending to Business, 1955-57", *Federal Reserve Bulletin*, Apr. 1959, pp. 353-68.
19)　Holthausen, *op. cit.*, p. 505.

公益事業部門（21.1%）が金額で大きな比重を占めている。鉱工業部門の中では金属（15.6%），石油・石炭・化学・ゴム（16.7%）比重が大きい。これに対して件数でみれば，小売業部門（部門全体で37.3%）とくにその中では食料・酒・タバコ・薬品（17.0%）とサービス部門（16.7%）の比重が高い。このことから，鉱工業部門や公益事業部門では大型のターム・ローンが，小売業部門やサービス部門では小型のターム・ローンが供与されていることがわかる[20]。

担保設定でみれば，大型のターム・ローンほど無担保のものが多い。借手企業の資産規模50万ドル以上の大企業に対するターム・ローンでは，担保を設定するものと無担保のものとの比率は，件数でみて1：1.4，金額でみて1：3.3となっている。全体の残高でみれば1：1.4である。また担保を設定する場合の担保物件では，設備（24.0%），建物・不動産（31.5%）および株式・債券などの証券（16.5%）が多い[21]。

地域的な分布では，ニューヨーク連銀地区の比重が高く，件数では14.9%，金額では44.4%を占めている。ニューヨーク・シカゴ・サンフランシスコ3連銀地区の合計では，件数で56.5%，金額で71.1%を占めている[22]。

これらの特徴は1930年代末から40年代初頭のターム・ローンと共通のものである。このことは，残高ベースでみた場合，この時点では42年以前に契約したターム・ローンの比重がまだ圧倒的に高いことによっている。

次にFRBの1955年（11月5日）と57年（11月16日）の調査を比較してみると，2年間でターム・ローン供与の件数で31.3%，金額で47.5%も拡大している。産業向け貸付総額に占めるターム・ローンのパーセンテージは，55年の33.9%から57年には38.0%に高まっている。55年末と57年末の2年間で全加盟銀行の商工業貸付が22%しか増大していないことと比較すればターム・ローンの伸びの急速なことがわかる。

表6 First National City Bankの貸付/預金比率の推移（1954－61年）（%）

	特定グループ	全　体
1954	86.0	40.7
55	117.0	43.8
56	162.5	56.9
57	151.0	60.0
58	171.5	56.8
59	175.3	59.2
60	179.7	59.7
61	164.6	55.9

（注）特定グループとは，とくにターム・ローンの集中している業種の借手企業であり，数値は歴年の平均値。
First National City Bank全体の数値は，各年6月末のもの。
（出所）Cleveland, Harold van B. & Thomas F. Huertas, *Citibank : 1812-1970*, Harvard University Press, 1985, p. 244.

産業別では，1946年調査時点と同じく鉱工業部門，とりわけ金属（55年11.4%，57年12.4%），石油・石炭・化学・ゴム（55年18.3%，57年17.9%）と公益事業部門（55年18.6%，57年18.4%）が大きな比重を占めているが，この2年間での急速な拡大という点では販売金融部門（Sales finance）が2倍以上に伸びている（55年1億3100万ドル，57年2億6600万ドル）のが目立っている[23]。

1950年後半は第2次大戦後の経済拡大に基づき商業銀行も貸付行動を積極的に展開していった時期であった。ターム・ローンの急速な増大

20) *Ibid.*, p. 502.
21) *Ibid.*, p. 506.
22) *Ibid.*, p. 511.
23) Arlt, *op. cit.*, p. 354.

は，商工業貸付全体の急速な拡大に基づくものであった。貸付が拡大する一方で，商業銀行の預金取り入れは緩慢な伸びを示したに止まったので，商業銀行の資金ポジションは悪化していった。表6はFirst National City Bank (FNCB)の54年から61年までの貸付／預金比率の推移を示したものであるが，預金に対して貸付が伸びているのがわかる。とくにターム・ローンの集中しているグループに対しては貸付比率が高くなっている[24]。

1960年代に入ってからのターム・ローンに関する調査としては，ニューヨーク連銀の月報に発表されたものがある[25]。まず61年に発表された調査をみてみると，大手のNY市中銀行においては全事業貸付の半分以上をターム・ローンが占めている実態が指摘されている[26]。ニューヨーク以外の加盟銀行ではターム・ローンの事業貸付に占める割合がおよそ3分の1なのに比べこの値は高いものとなっている。また地理的分布では，ニューヨークでおよそ全ターム・ローンの5分の2を占めている。産業別分類では，公益事業，石油・化学・金属が3大部門をなしているがそのシェアは55—61年に上昇している。さてこの調査においては90日の回転信用(revolving credits)が更新されて2年以上の中期貸付と同等になる場合には，それをターム・ローンに分類している[27]。つまりここではターム・ローンは，通常のターム・ローン(ordinary term loan)と回転信用・スタンドバイ取決めを含んでいる。60年にはいりNY市中銀行のターム・ローンは減少をみせている。その理由として指摘されているのは，次の2点である。第1に，大手銀行のうち何行かは意識的に中長期貸付を削減したのである。第2に景気後退による事業活動の停滞をうけターム・ローンに対する需要が減退したことと，同時に資本市場が緩和し企業の流動性が上昇したことである[28]。第2次大戦後，ターム・ローンは経済成長を背景として順調に拡大してきたが，60年の景気後退に際して変化をみせはじめた。ターム・ローンが商業銀行の事業貸付の中で一定の大きな割合を占めるにいたり，景気の変動に対応した動きを明示的に示すようになったのである。

1967年の調査では61年から66年までを中心とした経済拡大期におけるNY市中銀行のターム・ローンの特徴について検討が加えられている[29]。NY市中銀行の商工業貸付に占めるターム・ローンのシェアは，60年代初頭には55%前後であったが66—67年には60%を超える水準にまで上昇している。とくに時期的な区分でみれば64年半ば以降急激な増大をみせている。製造業の成長に歩をあわせて耐久消費財製造部門や鉱工業でのターム・ローンの伸びが高くなっている反面，公益事業部門へのターム・ローンの伸びは全体の平均を下回っている。61—66年の間にNY市中銀行が供与したターム・ローンの

24) 第2次大戦後60年代半ばまでの預金／貸付比率の推移については，Cox, Jack W., "Developments in the Commercial Bank Loan-Deposit Ratio", *Monthly Review*, Federal Reserve Bank of New York (FRBNY), Mar. 1966, も参照。

25) ニューヨーク連銀の月報では1950年代にもターム・ローンについて触れられているが，それらは *Federal Reserve Bulletin* の調査に基づいたものである。"Commercial and Indusrial Loans in 1955", *Monthly Review,* FRBNY, Jun. 1956, pp. 83-85; "The Financing of Small Business: Part III", *Monthly Review,* FRBNY, Jul. 1958, pp. 97-99.

26) "Term Lending by New York City Banks", *Monthly Review,* FRBNY, Feb. 1961, pp. 27-31.

27) *Ibid*., p. 28.

28) *Ibid*., pp. 30-31

29) Budzeika, George, "The Maturity of Loans at New York City Banks", *Monthly Review,* FRBNY, Jan. 1967, pp. 10-14; do, "Term Lending by New York City Banks in the 1960's", *Monthly Review,* FRBNY, Oct. 1967, pp. 199-203.

満期構成にはほとんど変化がみられなかった。66年時点では，さきに指摘した通常のターム・ローンの場合，オリジナルの満期は5～8年のものが多く，残存満期期間は約3年であった。これは，NY市中銀行が60年代前半の金融緩和期には新規貸付の満期期限を長期化させたのに対して，65―66年の金利上昇期（信用逼迫期）には短期化の方向に動いたからであった。このように60年代にはいりターム・ローンの商工業貸付に占める比重がかなり高くなってきた段階で，商業銀行は貸付の満期構成の調整を景気に対応させているのであるが，同時にターム・ローンが30年代末に登場して以来いわばはじめて本格的な金利上昇が到来し，商業銀行の高金利下での資産調整の動きが展開されたのであった。

表7　預金債務の推移

（単位：100万ドル）

	要求払預金		有期預金	
	全加盟銀行	NY市中銀行	全加盟銀行	NY市中銀行
1950	78370	15898	28032	1647
51	83100	16439	29128	1614
52	85543	16288	30196	1752
53	86127	15901	33311	1958
54	89836	16500	35650	2146
55	92435	16493	36972	2171
56	93320	15974	38769	2395
57	92191	15849	42845	2813
58	96218	16170	48004	3345
59	95274	15494	50185	3359
60	94594	15352	53477	3976
61	100660	17089	62526	6735
62	101528	17095	74316	8937
63	102816	16963	84326	10920
64	108324	17729	95425	13534
65	112569	18190	109925	17097
66	112920	18013	118576	16447
67	121530	20004	135329	18840
68	131491	20808	147545	18380
69	133435	21316	140308	14692

（注）数値は各年末残高。ただし，61年は12月30日，62年は12月28日，63年は12月20日，67年は12月30日の残高。

（出所）*Federal Reserve Bulletin*各号。

V　商業銀行の負債構成の変化

第Ⅲ節では商業銀行の資産構成の変化について検討し，第Ⅳ節ではとくにターム・ローンについてみた。本節では商業銀行の負債構成をみてみよう。

表7は，1950・60年代の全加盟銀行の預金債務の構成の推移をみたものである。

預金債務は，要求払預金（demand deposit）と有期預金（time deposit）の2大部分に分けられる。この時期の両者の動きには大きな相違がみられる。要求払預金の伸びは非常に緩慢であり，全加盟銀行ベースでみれば，50年には有期

表8　要求払預金の回転度数

	NY	主要センター	その他
1950	31.1	22.6	17.2
51	31.9	24.0	18.4
52	34.4	24.1	18.4
53	36.7	25.6	18.9
54	42.3	25.8	19.2
55	42.7	27.3	20.4
56	45.8	28.8	21.8
57	49.5	30.4	23.0
58	53.6	30.0	22.9
59	56.4	32.5	24.5
60	60.0	34.8	25.7
61	70.0	36.9	26.2
62	77.8	41.2	27.7
63	84.8	44.6	29.0
64	93.8	47.8	30.8

（注）銀行間預金・政府預金を除いた調整要求払預金の回転度数。
主要センターとは，ボストン，フィラデルフィア，シカゴ，デトロイト，サンフランシスコ，ロスアンジェルスの6センター。
その他は337センター。ただし1955年4月以前は338センター。

（出所）*Federal Reserve Bulletin*各号。

預金の約2.8倍の大きさであったが，66年以降有期預金の額を下回っている。有期預金はとくに60年代に急速な伸びを示した（50年代約1.8倍，60年代約2.6倍）。

要求払預金には次の3つの機能があるといわれる[30]。(1)支払手段（payments medium），(2)集金サービス(collection service)，(3)流動性手段(liquidity medium)。(3)流動性手段とはマクロ経済的にみた流動性の供給源泉のひとつであるということである。商業銀行が提供する決済サービスは(1)支払手段の機能に基づくものである。

全加盟銀行ベースでみて要求払預金は，1950年代には21.6%，60年代には41.1%の増加を示しているにすぎない。この数値は第I節でみた50・60年代の実質GNPの増大率をも下回っている。名目GNPの増大率は50年代72.0%，60年代87.1%であり，これらに比べ非常に低い伸びである。そこで要求払預金の機能の第1，支払手段についてみれば次の様な大きな変化が生じた。名目GNPと要求払預金の支払手段としての機能との関連をあらわす概念である「所得流通速度」でみれば，通貨の流通速度が著しく上昇したのである[31]。

また通貨の流通速度のもう一つの概念である「取引流通速度」も著しく上昇した。ここでは統計的に確認しうる数値として要求払預金の年間回転度数（annual rate of turn over）についてみてみよう。表8は，ニューヨーク市，その他の6大センター，それら以外の337都市についてみた要求払預金の年間回転度数の推移である。ニューヨークはアメリカの金融取引が集中されそれゆえ支払・決済の集中される都市であり，またニューヨークの大銀行はそれらの取引を担っていることから，構造的に他の地域に比べて回転度数が高くなっている。50・60年代にすべての地域で要求払預金の回転度数は高まった。とくにニューヨークでの上昇が著しい。この数値は65年以降統計が連続していないが，69年について類似の数値をみてみると，ニューヨーク145.1，6大センター69.3，その他40.0となっており，50・60年代を通して一貫して回転度数が高まったことが推測される[32]。

預金債務の動きで注目しなければならないのは，NY市中銀行のシェアの推移である。さきに述べたように支払・決済の集中するニューヨーク金融センターにあるNY市中銀行には要求払預金が集中され，またNY市中銀行自体においても預金債務に占める要求払預金のシェアが高かった。要求払預金についてみれば全加盟銀行に対するNY市中銀行のシェアは，1950年の20.3%から59年16.3%，60年16.2%にまで落ちている。有期預金を加えた全預金債務についてみても，50年の16.5%から59年13.0%，60年13.1%と落込みをみせている。それに対し60年代には要求払預金についてみれば16%台を中心にほぼ横這い状態で推移し，有期預金ではCDの本格的な導入によって60年の7.4%から65年には

30) The American Bankers Assitation, *op. cit.*, p. 64.

31) 「米国における通貨の回転率をめぐる問題」『調査月報』（日銀）1961年2月。この論稿では通貨の「所得回転率」と「取引回転率」とについてとくに第2次大戦後の両者の上昇傾向と循環的変動が分析されている。

32) 1969年の数値は，第1に「その他」が226都市に変更されているし，第2に年ベースの数値ではなく月毎の数値を単純平均したものである点，統計の連続性は保たれていないが回転率上昇の傾向ははっきりとあらわれているといえる。一方での利子のつかない要求払預金の圧縮と他方でのその払戻高(debits)の拡大による回転率の上昇は70年代以降も継続し，とくに80年代においては資金取引の電子化の進展によって回転率は顕著な上昇を示した。

表 9　貯蓄性・定期性預金の金融機関別シェア

	商業銀行	貯蓄銀行	S & L	計
1950	51.6	28.5	19.9	70315
51	50.6	27.9	21.5	74853
52	49.3	27.4	23.3	82447
53	48.0	26.8	25.1	90863
54	46.7	26.2	27.1	100398
55	44.5	25.9	29.6	108630
56	43.0	25.5	31.6	117725
57	43.2	24.4	32.3	129711
58	43.5	23.4	33.1	145148
59	42.4	22.5	35.1	155414
60	42.0	21.4	36.6	169852

(注) 銀行間預金・財務省定期預金・オープンアカウント・郵便貯蓄制度の預金を除く。
商業銀行・貯蓄銀行・S & Lの欄は単位%
合計の欄は単位100万ドル

(出所) American Bankers Assotiation, *Commercial Banking Industry*, 1962, p. 78.

15.5%にまで急速な伸びを示している。

預金債務におけるNY市中銀行の地位の変化をまとめてみれば，50年代には要求払預金のシェアの低下により預金取り入れでのシェアを低下させているのに対し，60年代には有期預金取り入れを積極化させまた要求払預金の取り入れでは16%台の水準を維持した。

1950年代にNY市中銀行は銀行全体の中での預金取り入れのシェアを低下させたが，その50年代にはまた商業銀行自体が他の金融機関と比べ預金取り入れのシェアを低下させた時期でもあった[33]。表9は，50年代における貯蓄性・定期性預金の取り入れ金融機関毎のシェアをみせたものである。先にみたように，50年代において商業銀行の有期預金の取得は一定の伸びをみせたが，その他の貯蓄金融機関に比べそのシェアを低下させた。レギュレーションQ（預金金利規制）の制定以来商業銀行が付けられる利子率が非常に低く押さえられていたことと，第2次大戦後の非銀行金融仲介諸機関の発展がその原因となっている。

Ⅵ　負債管理の導入 —— CDの登場 ——

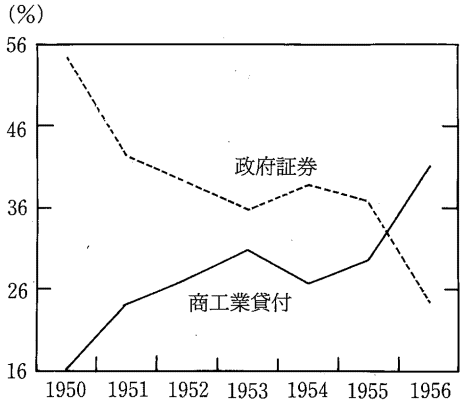
第Ⅲ節の最後で触れたように1950年代に商業銀行は，旺盛な貸付の拡大と預金取り入れの停滞によって資金ポジションが悪化した。預金取り入れの伸びの低さは商業銀行内の資金ポジションの問題だけでなく，商業銀行の他の金融機関と比較した相対的な地位の低下と同時に進行した。第2次大戦後の経済拡大と政府証券の大量発行を背景として各種金融仲介機関の活動が顕著に発展したのとは対照的に，商業銀行の地位低下が進行したのであった。とくに商業銀行のなかでも支配的な影響力をもつNY市中銀行の地位の低下が進行した。NY市中銀行の全商業銀行に占める収益資産・預金債務あわせてみたシェアは，1950年代に15%台から13%台に低下した[34]。

ウィルソン（J. S. G. Wilson）は，当時，商業銀行が資金ポジションを調整するのには次の4つの方法があると述べている。第1にはフェデラル・ファンドの売買である。これはインターバンクでの資金のやりとりを利用した調整である。第2にはbuy-backのテクニックを使うこと，すなわちRP（repurchase agreements；証券の買戻し条件付取引）の利用である。第3には保有政府証券の売買を利用すること，そして

33)　商業銀行の地位の後退はアメリカだけでなくイギリスや西ドイツにも共通してみられた現象であった。「商業銀行以外の金融機関の発展と金融政策 —— 欧米の事例を中心として ——」『調査月報』（日銀）1963年11月，参照。

34)　Schott, Francis H. & Rudolf Thunberg, "The New York City Banks' in Commercial Banking", *Monthly Review*, FRBNY, Nov. 1956, p. 246.

図2　First National City Bankの収益資産の構成変化



(原資料) First National City Bank, Call Reports, 1950-1956.
(出所) 表6に同じ。Cleveland and Huertas, *op. cit.*, p. 229.

第4にはラスト・リゾートとしての連銀からの借入である[35]。

First National City Bank は，1950年代後半にはとくに第3の方法を利用し資金補塡を行なった。図2は50年代における FNCB の収益資産の構成変化を示したものであるが，政府証券保有のシェアが急速に低下している一方で商工業貸付部分が急速に拡大しているのがわかる。また同行は，資金調達では支店網を通じての資金吸収や市場資金の取り入れも積極的に行なった。この時期の市場を通じての資金調達ではさらにユーロダラーの取り入れによる資金吸収をも利用し始めていた[36]。

1950年代を通して商業銀行は各種金融機関のなかで相対的に地位を低下させ，さらにまたNY市中銀行が商業銀行内でのシェアの低下に直面したが，その様な事態に対応する手段としてとられた措置が CD の導入であった。

FNCB は，1960年8月に同行の外国顧客に対し CD (Negotiable Time Certificates of Deposit；譲渡可能定期預金証書) の販売を開始した。だがこの時には CD の流通市場が形成されていなかったため大きな反応を得るまでには至らなかった。翌61年2月，FNCB は今度は国内の投資家にも CD の販売を始めたが，この時には大手の政府証券ディーラーである Discount Corp. of N. Y. が大手銀行発行 CD の取り扱いの流通市場を作ることを発表し，急速に CD 発行が拡大した。FNCB は積極的な預金獲得策として CD を発行したのであるが，CD 自身はすでに20世紀初頭より定期性預金を吸収する手段として発行されていたものであった。FNCB の場合はとくに譲渡可能性に重点を置いて大々的に発行したのであった[37]。そのため流通市場の形成・整備は CD 拡大にとって決定的な重要性を有していたのである。この FNCB の動きに対し，当初，ニューヨークのマネーセンター・バンクは，無利子の要求払預金が利子付の定期預金にシフトすることによって収益を圧迫するのを恐れ，CD の導入には消極的であった。だがやがて Chase Manhattan Bank をはじめとして主要銀行は，新しい資金吸収手段として CD を積極的に導入していった[38]。CD の拡大にとってもう1点重要なのは金利の設定で

35) J. S. G. Wilson, *Monetary Policy and the Development of Money Markets,* George Allen & Unwin Ltd., 1966, pp. 150-51.
36) Cleveland, Harold van B. & Thomas F. Huertas, *Citibank : 1812-1970*, Harverd University Press, 1985, pp. 246-254.
37) CD 導入の経緯ならびにその背景等については，"Negotiable Time Certificates of Deposit", *Federal Reserve Bulletin,* Apr. 1963, pp. 458-466 ; Fieldhouse, Richard C., "Certificates of Deposits", *Monthly Review,* FRBNY, Jun. 1963, pp. 82-87 ; J. S. G. Wilson, *op. cit.*, pp. 187-89 ;「米国大銀行の預金証書業務」『調査月報』(日銀) 1962年2月；佐久間潮「アメリカの CD について」『東京銀行月報』1979年9月，参照。
38) J. D. Wilson, *op. cit.*, p. 120.

ある。当時，預金金利はレギュレーションQによって上限が規制されていたが，62年1月1日より6カ月CDの金利が3％から3.5％に，1年超CDについては4％に引き上げられた[39]。3カ月ものなどの短期ものの金利は据え置かれたが，このことによってCDが預金吸収手段としての競争力を獲得したのであった。流通市場が形成され金利も他に比べ十分に競争的な水準に引き上げられたことによってCD発行額は急速に伸びた。本格的な導入が始まった61年末の発行残高は32億ドルであったが，翌62年には62億ドル，63年には99億ドルと伸び，その後も急速に拡大し68年には235億ドルにまで達した。ただ翌69年には発行残高が半減している。これは金利上昇・金融逼迫によるディスインターメディエーションの発生によるものである[40]。

CDの導入によってNY市中銀行の定期預金取り入れのシェアは急速に上昇した。すでにみたように50年代に預金債務のシェアでNY市中銀行は，要求払預金では低下傾向を示していたが有期預金では低いシェアしか占めていなかったが安定的に推移していた。だが60年代にはいりそのシェアは急速に上昇し65年には15％を超えるまでになった。

このCDの本格的な導入・拡大は，商業銀行の業務展開でみればおおきな意味を持つものであった。両大戦間期の転嫁流動性理論の展開やターム・ローンの拡大，また第2次大戦後の銀行貸付の拡大でみたように，商業銀行はそれまでもっぱら資産管理によって流動性を確保し業務展開の比重をその側面に置いていた。それに対してCDの導入は商業銀行の負債管理の明示的な導入を意味している。「短期借り・短期貸し」という古典的な商業銀行像からみると，ターム・ローンは貸付の中長期化という資産部分での変容であったが，CDは広範な定期性預金の吸収を目的としたものであり銀行の負債部分の変容に結びつく。CD発行の際の大きなポイントが譲渡可能性にあったが，CDの流通市場が確立したことによって商業銀行は大きな短期金融手段を手に入れることが出来たのであった。インターバンク貨幣市場に頼っていた商業銀行の資金操作が，オープン市場であるCD市場においても可能となり，流動性の支点が負債側面にも拡大した。

CDの拡大はもう1点，商業銀行の収益という点でも大きな意味を持っている。レギュレーションQの下，預金に対する金利には上限規制が設けられているとはいえ，CDの拡大はコスト要因としてみれば負担になるものである。さきにみたようにCDの金利が引き上げられ他の投資対象とも競争性を持つに至ったことがCDの拡大にとって重要な要因であったが，CDが拡大すればそれだけ商業銀行の支払金利が嵩むことになる。負債管理とは商業銀行にとってコスト問題として収益問題が感知される段階に至ったことを示している。ただ実際のところ60年代には収益問題はそれほどきつく感じられなか

39) 付表はレギュレーションQによる規制金利の変遷をみたものである。1933年銀行法に基づいて制定された預金金利規制は，36年から57年1月1日に変更がなされるまで21年間にわたって低金利を義務付けた。55年からの金利上昇（NY連銀割引利率は55年初頭の1.5％から56年8月には3％にまで上昇）と本文中に述べたような商業銀行の預金取り入れシェアの低下に対して，57年に規制金利が引き上げられた。62年1月1日の引き上げはこれにつぐものであり，1年超の定期預金金利を他と比べて高く，短期のものを据え置いていることから，当初中期性の資金に焦点があてられていたといえる。だがその後63年7月の改定で90日以上の定期預金金利がすべて4％にそろえられたこと，また翌64年11月には89日以下のものについても引き上げられたことなど，短期資金の調達が焦点となっていったことがうかがわれる。60年代には数回の改定が行われ，65年にはCD金利は5.5％にまで上昇したのであった。

40) 近沢敏里，前掲書，91-94ページ。

(付表) レギュレーションQの変遷

		1936.1.1	1957.1.1	1962.1.1	1963.7.17	1964.11.24	1965.12.6	1966.7.2	1970.1.21
貯蓄預金	12ヵ月以上	2 1/2	3	4	4	4	4	4	4 1/2
	12ヵ月未満	2 1/2	3	3 1/2	3 1/2	4	4	4	4 1/2
定期預金	12ヵ月以上	2 1/2	3	4	4	4 1/2	5 1/2	5	5 1/2－5 3/4
	6－12ヵ月	2 1/2	3	3 1/2	4	4 1/2	5 1/2	5	5
	90日－6ヵ月	2	2 1/2	2 1/2	4	4 1/2	5 1/2	5	5
	30日－89日	1	1	1	1	4	5 1/2	4	4 1/2

(注) 1966年9月26日および68年4月19日の改定は省略。
(出所) *Federal Reserve Bulletin*各号。

った。資産構成の変化を検討したところでみたように，60年代には商業銀行の収益資産は急速な伸びを示し，とくに商工業貸付部分は60年代に上昇傾向を示していた。このため粗収入に占める貸付からの金利収入のシェアは上昇傾向を示し，いわば本業中心の収益構造がより確固としたものになっていった。純所得の総資本勘定や総資産に対する比率でみても60年代は50年代よりも高いトレンドで推移している。全加盟銀行ベースではすでに66年以降有期預金が要求払預金を上回っているが，金利規制が働いている下ではそのことが収益問題には直結しない。CDの導入に始まる商業銀行の負債管理は，あくまでも預金債務の取り入れにおける商業銀行，とくにNY市中銀行のシェア低下にたいする対応策として導入されたのであった。収益問題と結びつけて負債管理が感知されるようになるのは80年代の金利自由化の下においてであるが，その時には資産管理の問題とからまって総合的な資産・負債管理（ALM）の問題としてあらわされた。

商業銀行の負債管理は1961年のCD導入に始まるといえるが，60年代のその他の様々な金融手段（資金調達手段）によってより本格的なものとなっていった。NY市中銀行を中心とする商業銀行のフェアデラル・ファンドの利用は60年代に拡大し，65年以降は *Federal Reserve Bulletin* において商業銀行の資産項目の一つとして明記されるようになった。フェデラル・ファンドの取引は，20年代にニューヨーク市内の銀行間準備調節のための資産市場として始まるが，その後ニューヨーク以外の銀行にも広がり，60年代以降幾多の制度上の改革をへて急速に拡大していった。フェデラル・ファンドの利用はあくまでも商業銀行にとっては幾つかの準備補塡手段のうちの一つに過ぎず，金利動向との要因によってその取り入れは変化する[41]。

さらにRPの利用も増えた。RPは「基本的には短期資金の担保付貸借」[42]といえることから，商業銀行のRP取引の増大は短期の証券担保借入による資金補充といえる。

また66年以降商業銀行はユーロダラーの取り入れを積極化させた。ユーロダラーの取り入れはドル形態での資金調達であることから国内での預金取り入れと選ぶところはないが，CDとは異なりユーロダラー借入には預金準備率が適用されないため，実質金利がその分マイナスになる[43]。

また銀行持株会社による資金調達手段として60年代末に銀行関連CPの発行が盛んになった[44]。CPには周知の様に大きく分けて2つの

41) 佐久間潮・打込茂子『アメリカの金融市場』東洋経済新報社，1982年，65ページ。
42) 同上書，68ページ。

表10 1960年代Chase Manhattan Bankの海外進出

進出先	銀行	資本参加(%)	買収・設立年
中南米			
ブラジル	Banco Hipotecario Lar Brasileiro	51	1962
ベネズエラ	Banco Mercantile Agricola	51	1962
ペルー	Banco Continental	51	1965
コロンビア	Banco del Comerico	43	1967
アルゼンチン	Banco Argentino de Comerico	47	1968
ホンジュラス	Banco Atlantida	51	1966
ヨーロッパ			
ベルギー	Banque de Commerce	49	1966
オーストリア	Osterreische Privat-und Kommerzbank	75	1966
オランダ	Nederlandse Creditbank	17.5	1967
アイルランド	The Chase and Bank of Ireland	50	1968
スイス	The Chase Manhattan Bank現地法人	100	1969
ギリシャ	Chase Manhattan支店	100	1968
イタリア	Chase Manhattan支店	100	1969

(出所) Wilson, John Donald, *The CHASE : The Chase Manhattan Bank, N. A., 1945-1985*, 1986, pp163, 174.

タイプのものがある。ディーラー・ペーパーはCPデイーラを仲介して発行されるもので大企業の短期資金調達手段の一つとして発展してきた。これに対しダイレクト・ペーパーは発行者自身が市場で発行するというもので，主として金融機関（販売金融会社等）による短期資金調達手段として発展してきた。第2次大戦以降CP市場の中心は後者のダイレクト・ペーパーであった。50•60年代にCP市場は急速な拡大を示すが（50～59年約3.5倍，60～69年約7.0倍），とくに60年代後半に顕著な伸びを示している。その中でディーラー・ペーパーのシェアが高まっていった。このようなCP市場の拡大の中で銀行持株会社が短期資金調達手段としてCPの発行を盛んに行うようになり，69年以降これら銀行関連CPの統計数値が独自に発表されるようになった。69年末時点で銀行関連CPは全CPの13.3%を占めた。このCPでの資金調達によっても市場性資金の取り入れを商業銀行は大きくしていった。

CD以外のこれらフェデラル・ファンド，RP，ユーロダラー，銀行関連CPによる商業銀行の資金調達は，いずれも市場性資金の取り入れを大きくするものであり，金利の変動によって金利コストが激しく変動することになる。商業銀行はこれら資金の利用を大きくすればするほど負債構成の管理を余儀なくされるようになったのである。

む す び

本稿では，1950・60年代を中心に商業銀行の構造変化について検討した。

43) ユーロダラーの取り入れと変動については，Cleveland & Huertas, *op. cit.*, pp. 253-4 ; "Eurodollars : A Changing Market", *Federal Reserve Bulletin*, Oct. 1969 ; 日本興業銀行特別調査室編『ユーロカレンシー市場』金融財政事情研究会，1974年，第4章，参照。

44) 銀行関連CPについては，湯野勉「アメリカにおけるコマーシャル・ペーパーの発展」『東京銀行月報』1970年9月，参照。

第2次大戦後の経済成長に基づく商業銀行の貸付の拡大は，1950年代から60年代にかけてのターム・ローンの急速な拡大を1つの重要なファクターとしていた。50年代後半の商業銀行の資金ポジションの悪化は商業銀行の金融機関全体の中での地位の相対的低下をもたらし，新しい資金調達手段としてのCDの導入を余儀ないものとさせた。このCDの導入は，それまでの商業銀行の資産管理による流動性維持と収益確保の行動から負債管理によるものへと大きな転換を示すものであった。

1960年代に商業銀行は貸付を伸ばしたが，同時に政府証券以外の各種証券保有を拡大させた。これは60年代の証券市場の拡大に呼応するものであるが，20年代のような積極性をもって証券業務へ進出したのではなかった。むしろ国際銀行業やコーポレート・バンキングあるいは各種の消費者金融業務へ進出していき，その業務内容を大きく変化させていった。60年代の20年代との相違点は，証券市場の拡大・証券投資の増加にもかかわらず証券業務への取り組みが弱かったことである。20年代に商業銀行は自らの債券部によってあるいは証券子会社を通じて積極的に証券業務へ進出していったが，60年代には同じような積極性をもって証券業務に進出してはいないのである。むしろFNCBは，60年代の業務展開の戦略を〈all-around bank〉を目指すものとしていた[45]。その内容は，国際銀行業，コーポレート・バンキング，消費者金融業務の展開である。多角的な業務展開を目指したという点では，まさにこの60年代の商業銀行の動きは注目に値するものがあるが，20年代や80年代との相違点に注意しなければならない。

国際銀行業務の展開という点でみれば，アメリカ多国籍企業の1950年代から60年代にかけてのグローバルな展開に対応した主要米銀の動きが注目される。Chase Manhattan Bankは，表10にみられるように60年代にラテン・アメリカおよびヨーロッパの各国に進出していった。それには，支店を開設する方法，現地法人を設立する方法および現地銀行の買収・資本参加の方法などがとられた[46]。63年にはFRBが海外支店の設置に関する規制を緩和し，業務範囲の拡大も認められた。このような規制緩和によっても国際銀行業務は60年代に積極的に展開された[47]。

コーポレート・バンキングとして展開された業務には様々なものがある。例えばFNCBが積極的に手掛けた鉱山業でのプロジェクト・ファイナンス（poduction-payment loan）やリース・ファイナンスあるいはファクタリングなどがある。また貸付業務では，商業用不動産モーゲージが収益性の高い貸付先として脚光を浴びた。FNCBでは，1961年6月の商業用不動産担保貸付の残高が900万ドルだったが，67年6月には1億6400万ドルにまで拡大された。さらに64年の税制改革による企業収益率の低下による企業の投資拡大がターム・ローンの劇的な拡大を促したのであった[48]。

消費者金融業務では，住宅用モーゲージ（residential mortgage）への取り組みの拡大があげられる。またFNCBは，自動車や各種耐久消費財に対する伝統的な販売信用は60年代にはむし

45) Cleveland & Huertas, *op. cit.*, p. 260.
46) J. D. Wilson.. *op. cit.*, Chaps. 11-12.
47) アメリカ主要商業銀行のこの時期の国際銀行業務の展開については，安保哲夫「60年代央以後の米銀の海外活動 ── 商業銀行の在外支店業務を中心に ──」『証券研究』第54巻，1977年11月；関下稔「米国銀行の国際化」（関下稔ほか『多国籍銀行 ── 国際金融不安の主役 ──』有斐閣，1984年所収）参照。
48) Cleveland & Huertas, *op. cit.*, pp. 269-71.

ろ低下させているが，新しい分野としてクレジット・カード業務に取組んでいった[49]。さらにChase Manhattan Bankはトラベラーズ・チェック業務に独自の展開をみせた[50]。

このように商業銀行は50年代の相対的な地位の低下から60年代には各種業務に積極的に進出し多角的な活動を展開した。これらの多角的な業務展開が商工業貸付の急速な拡大と並行して行われているところに60年代の特徴があるといえよう。またそれゆえ証券関連業務への取り組みという点では20年代や80年代と対照をなしている。80年代の変化につながる側面と60年代独自の特徴が区別されねばならないといえる。

（大阪市立大学経済研究所講師）

49) *Ibid.*, pp. 272-75.
50) J. D. Wilson., *op. cit.*, pp. 150-51.